

平成29年度第3四半期

経過の長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況

目次

(地方共済事務局)

- ・平成29年度 第3四半期運用実績（概要） P 7
- ・平成29年度 市場環境（第3四半期） P 8
- ・平成29年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合 P 9
- ・平成29年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り P10
- ・（参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り P11
- ・平成29年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 P12
- ・（参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 P13
- ・平成29年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額 P14
- ・用語解説（50音順）① P15
- ・用語解説（50音順）② P16

目次

(団体共済部)

- ・平成29年度 第3四半期運用実績（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P19
- ・平成29年度 市場環境（第3四半期）①・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P21
- ・平成29年度 市場環境（第3四半期）②・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P22
- ・平成29年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合・・・・・・・・・・ P23
- ・平成29年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・ P24
- ・（参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・ P25
- ・平成29年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・ P26
- ・（参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・ P27
- ・平成29年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額・・・・・・・・・・ P28
- ・用語解説（50音順）①・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P29
- ・用語解説（50音順）②・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P30

地方共済事務局

平成29年度 第3四半期運用実績（概要）

運用収益 (第3四半期)	+ 104百万円 ※総合収益額
	+ 870百万円 ※実現収益額

運用利回り (第3四半期)	+ 0.27% ※修正総合収益率
	+ 2.27% ※実現収益率

運用資産残高 (第3四半期末)	293億円
--------------------	-------

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

〔 地方共済事務局においては、積立金が漸次、減少していることから、必要に応じて国内債券を売却し、年金給付に支障が生じないよう対応しております。 〕

平成29年度 市場環境 (第3四半期)

【国内債券市場の動き (平成29年10月～平成29年12月)】

10月の10年国債利回りは月間で0.005%上昇しました。月初は小幅に上下しましたが、その後は概ね横這いで推移しました。

11月の10年国債利回りは月間で0.030%低下しました。日銀の国債買いオペが需給の引き締まりを示す結果と受け止められ、利回りは上旬に低下しました。その後は、中期債入札などを背景とする持ち高調整で利回りは一時上昇に転じましたが、2018年度超長期債発行の減額観測が強まるなかで、上昇は続きませんでした。

12月の10年国債利回りは月間で0.010%上昇しました。買い意欲の強さを示す応札倍率が前回は下回るなど弱めと受け止められた10年国債の入札などを背景に、上旬は小幅に利回りが上昇しました。その後は、日銀が金利操作水準を維持するなかで、ほぼ横這いで推移しました。

【国内債券】 ベンチマークの推移



○平成29年度
第3四半期 ベンチマーク収益率：+0.33%
通年度 ベンチマーク収益率：+0.53%

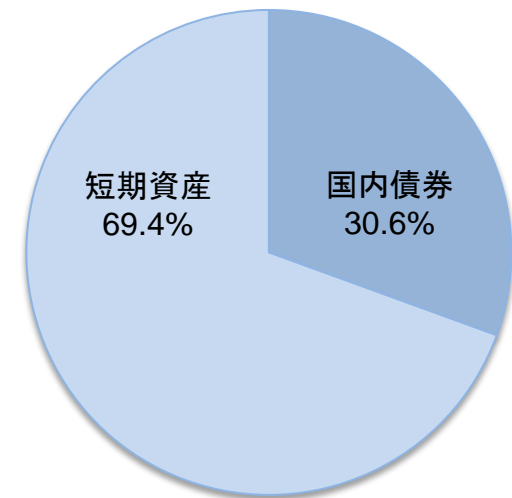
	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末
日本10年国債利回り(%)	0.065%	0.015%	0.040%	0.075%	0.075%	0.010%	0.060%	0.065%	0.035%	0.045%

平成29年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	63.6	83.5	44.2	30.6	—
国内債券	34.7	45.8	25.8	—	—
不動産	17.4	27.7	18.3	30.3	—
貸付金	11.5	10.0	0.1	0.2	—
短期資産	36.4	16.5	55.8	69.4	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

第3四半期 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

①国内債券には、不動産及び貸付金を含みます。

②給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成29年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

○平成29年度第3四半期の修正総合収益率は、+0.27%となりました。なお、実現収益率は、+2.27%です。
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券が+0.74%、不動産が+0.61%であったため、資産全体では+0.27%になりました。

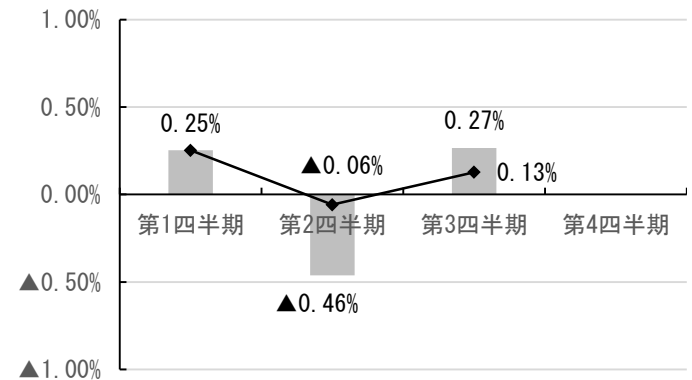
(単位: %)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.33	0.93	2.27	—	4.28
修正総合収益率	0.25	▲0.46	0.27	—	0.13

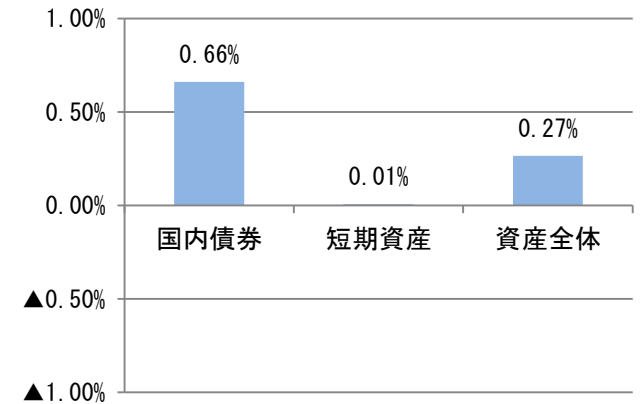
(単位: %)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.25	▲0.46	0.27	—	0.13
国内債券	0.33	▲0.75	0.66	—	0.15
国内債券	0.10	▲1.62	0.74	—	▲0.96
不動産	0.60	0.59	0.61	—	1.80
貸付金	0.66	0.81	—	—	0.79
短期資産	0.08	0.01	0.01	—	0.10

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は平成29年度第3四半期までの収益率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)



※第3四半期の収益率(期間率)

(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

(単位:%)

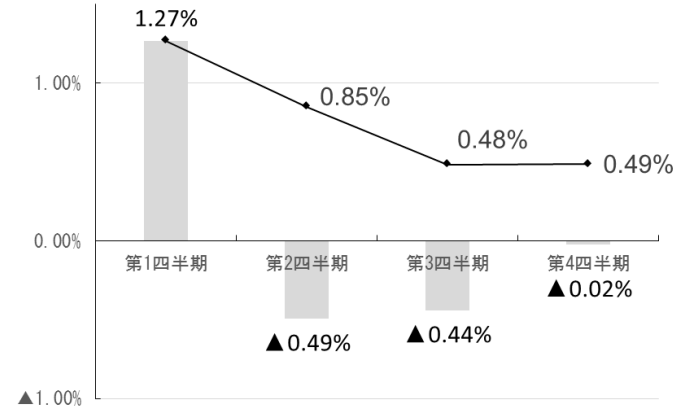
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.45	0.45	0.96	1.01	2.76
修正総合収益率	1.27	▲0.49	▲0.44	▲0.02	0.49

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.27	▲0.49	▲0.44	▲0.02	0.49
国内債券合計	1.44	▲0.59	▲0.56	▲0.04	0.58
国内債券	2.49	▲1.75	▲1.59	▲0.56	▲1.29
不動産	0.61	0.61	0.61	0.59	2.45
貸付金	0.62	0.62	0.64	0.61	2.48
短期資産	0.09	0.03	0.00	0.01	0.11

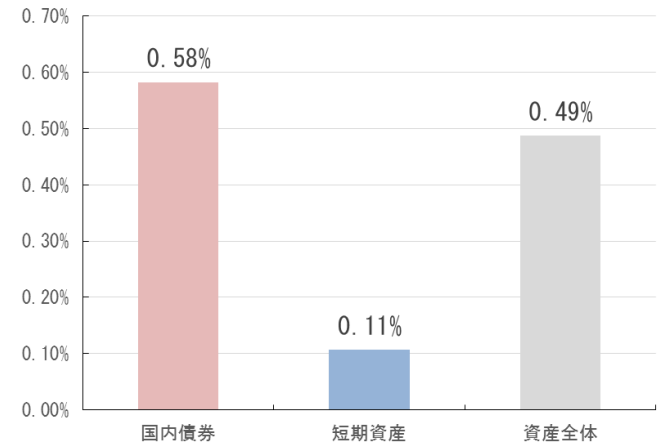
(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)



※年度の収益率(期間率)

平成29年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

○平成29年度第3四半期の総合収益額は、+104百万円となりました。なお、実現収益額は、+870百万円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券が49百万円、不動産が54百万円のプラスであったため、資産全体では+104百万円となりました。

(単位:百万円)

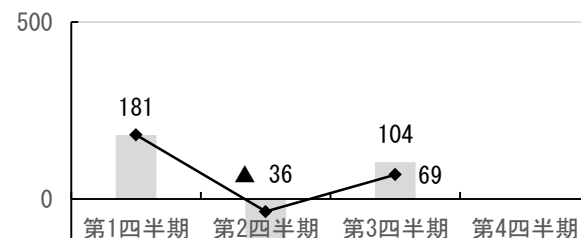
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	920	419	870	—	2,208
総合収益額	181	▲216	104	—	69

(単位:百万円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	181	▲216	104	—	69
国内債券	163	▲218	103	—	47
国内債券	28	▲288	49	—	▲211
不動産	85	60	54	—	198
貸付金	50	10	—	—	60
短期資産	18	1	2	—	21

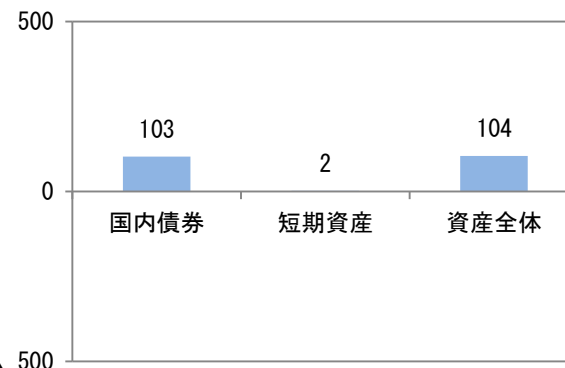
- (注1) 「年度計」は平成29年度 第3四半期までの収益額です。
- (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(百万円)



※棒グラフは各四半期の収益額

(百万円)



※第3四半期の収益額

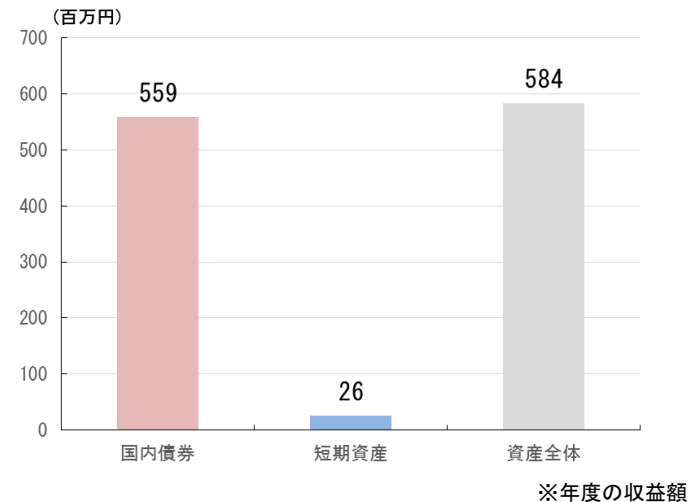
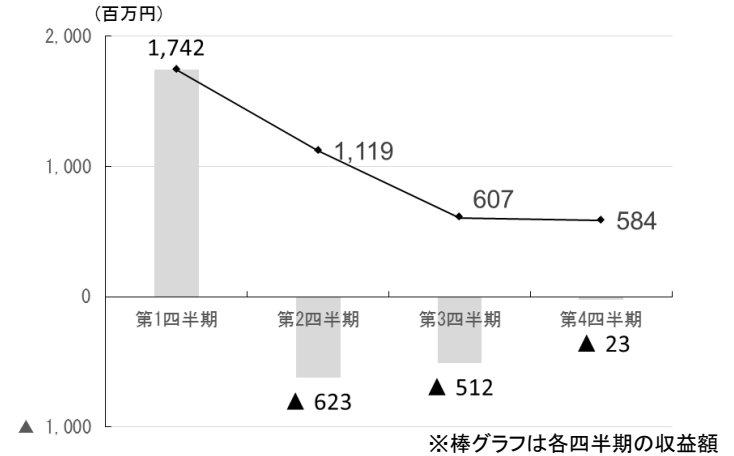
(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	601	533	1,061	976	3,170
総合収益額	1,742	▲623	▲512	▲23	584

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,742	▲623	▲512	▲23	584
国内債券合計	1,727	▲629	▲512	▲27	559
国内債券	1,315	▲948	▲775	▲213	▲620
不動産	130	122	121	105	477
貸付金	282	196	142	81	702
短期資産	15	6	0	4	26

- (注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



平成29年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	392	409	17	204	214	10	87	90	3	—	—	—
国内債券	210	224	14	117	125	8	—	—	—	—	—	—
不動産	134	136	2	87	88	1	87	89	2	—	—	—
貸付金	49	49	1	—	1	1	—	1	1	—	—	—
短期資産	81	81	0	270	270	0	204	204	0	—	—	—
合計	473	490	17	474	484	10	290	293	3	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	1,074	1,139	65	942	997	55	742	784	42	572	594	22
国内債券	482	541	59	485	533	48	393	425	32	302	324	22
不動産	208	211	3	194	197	3	194	198	4	162	162	0
貸付金	384	387	3	262	267	5	155	162	6	108	108	0
短期資産	152	152	0	256	256	0	272	272	0	340	340	0
合計	1,226	1,291	65	1,198	1,253	55	1,015	1,056	42	911	933	22

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(平成29年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

用語解説（50音順）①

- 貸付金
組合員に対して貸し付ける貸付金です。
- 経過的長期給付組合積立金
組合が旧職域部分の給付（経過的長期経理）のため管理運用する積立金です。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 不動産
投資不動産（不動産であって、売渡しを目的とするものの取得に充てる資金）です。

用語解説（50音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地方共済事務局で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。
また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。

团体共济部

平成29年度 第3四半期運用実績（概要）

運用収益額
（第3四半期）

+ 33億66百万円 ※総合収益額
+ 3億42百万円 ※実現収益額

運用利回り
（第3四半期）

+ 3.70% ※修正総合収益率
+ 0.41% ※実現収益率

運用資産残高
（第3四半期末）

938億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（注3）実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

平成29年度 市場環境 (第3四半期) ①

【各市場の動き（平成29年10月～平成29年12月）】

国内債券：10年国債利回りはやや低下（債券価格は上昇）しました。海外金利に連動して上昇・低下する局面がありましたが、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策によって利回りは低位で推移しました。

国内株式：国内株式は上昇しました。米株上昇や、解散総選挙で与党が圧勝したことや好調な企業業績発表等を受け、日経平均株価はバブル崩壊後の高値を超えて上昇しました。その後、円高の進行等で一時的に調整する場面もありましたが、総じて堅調に推移しました。

外国債券：米国10年国債利回りはやや上昇（債券価格は下落）しました。10月にFRBの追加利上げ観測の高まり等から利回りは上昇しました。その後は、次期FRB議長にパウエル理事が指名され、現行金融政策が維持されるとの見方が優勢となったことや、米税制改革法案が議会を通過するなど強弱材料が交錯し、一進一退で推移しました。

ドイツ10年国債利回りはやや低下（債券価格は上昇）しました。10月にドラギECB総裁が金融緩和環境の継続に言及したことで金利は低下しましたが、12月にドイツ財務省の2018年国債発行計画が国債増発懸念に繋がり、利回りは上昇しました。

外国株式：米国株式は上昇しました。決算発表を受けた業績拡大期待や、税制改革進展に対する期待感が支援材料となりました。高値警戒感から伸び悩む局面もありましたが、好調な年末商戦や、税制改革法案の成立を受け上昇しました。

ドイツ株式は上昇しました。10月にドラギECB総裁の金融緩和環境継続への言及を受け、ユーロ安が進行し、株価上昇に繋がりました。その後は、ECBの金融正常化観測を背景としたユーロ高が重石となり、株価は下落に転じました。

外国為替：ドル/円は、ほぼ横ばいとなりました。10月にFRBの追加利上げ観測の高まり、米税制改革への期待などを受けた米金利上昇により上昇（円安）しました。その後、次期FRB議長にパウエル理事が指名され、現行の金融政策継続観測が広がり、米金利上昇の一服を受け円高が進みました。その後は一進一退での推移となりました。ユーロ/円は、12月中旬まで133円を軸に推移していましたが、12月後半にドイツ金利上昇を背景として、上昇（ユーロ高）しました。

【ベンチマーク収益率】

	平成29年10月 ～平成29年12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.33%
国内株式 TOPIX(配当込み)	8.69%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	1.29%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	5.69%

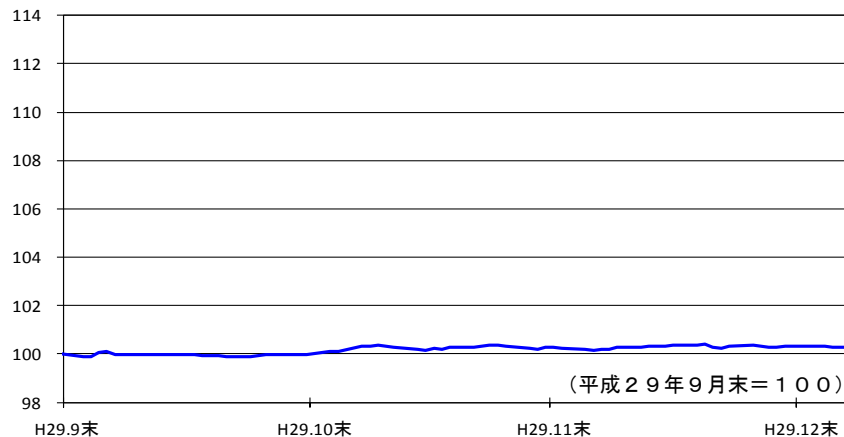
【参考指標】

		H29年9月末	H29年10月末	H29年11月末	H29年12月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.07	0.07	0.04	0.05
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1674.75	1765.96	1792.08	1817.56
	(日経平均株価) (円)	20356.28	22011.61	22724.96	22764.94
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.33	2.38	2.41	2.41
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.46	0.36	0.37	0.43
外国株式	(NYダウ) (ドル)	22405.09	23377.24	24272.35	24719.22
	(ドイツDAX) (ポイント)	12828.86	13229.57	13023.98	12917.64
外国為替	(ドル/円) (円)	112.54	113.59	111.91	112.61
	(ユーロ/円) (円)	133.04	132.34	133.40	135.20

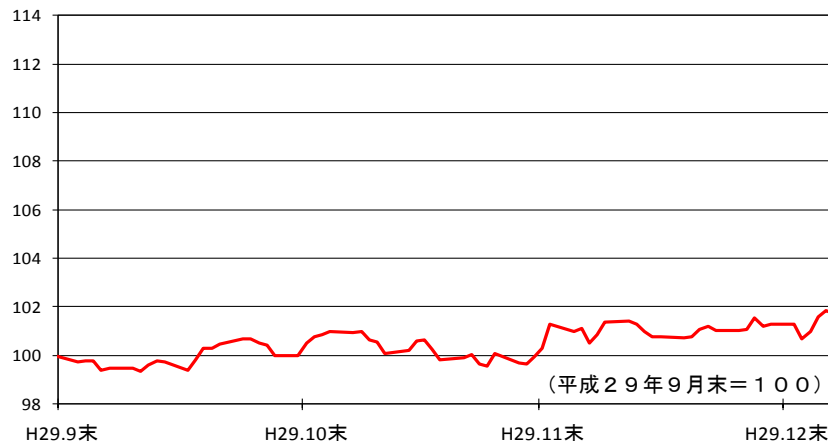
平成29年度 市場環境 (第3四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成29年9月～平成29年12月)

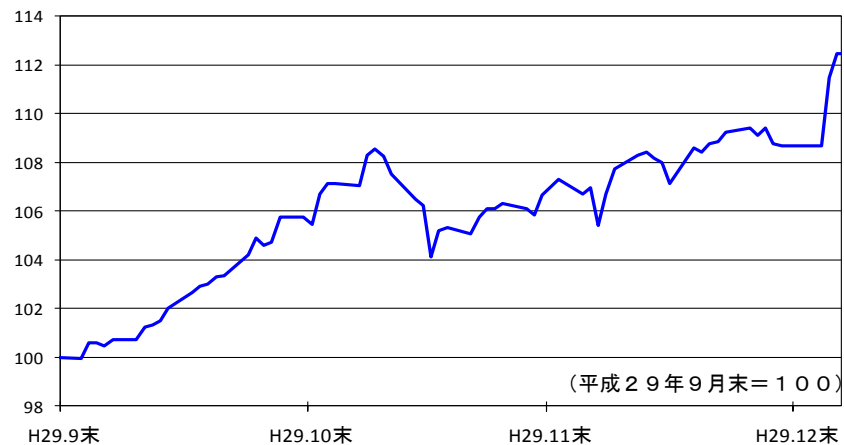
【国内債券】



【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

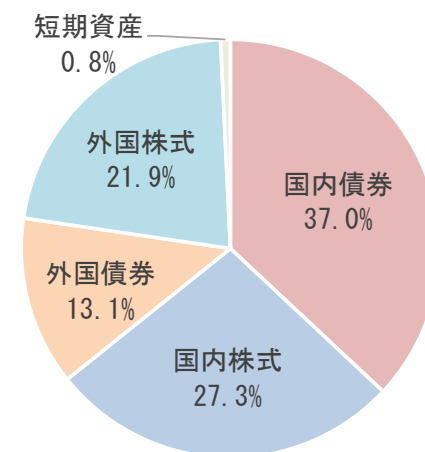


平成29年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	44.5	43.5	40.6	37.0	—
国内債券	41.9	41.2	38.4	34.9	—
貸付金	2.6	2.4	2.2	2.0	—
国内株式	22.4	23.5	25.3	27.3	—
外国債券	11.5	11.9	12.2	13.1	—
外国株式	18.9	19.4	20.5	21.9	—
短期資産	2.9	1.7	1.4	0.8	—
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

第3四半期末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%)です (括弧内は、許容乖離幅)。
 なお、国内債券には貸付金が含まれています。また、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- (注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

平成29年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

○平成29年度第3四半期の修正総合収益率は、3.70%となりました。なお、実現収益率は、0.41%です。
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券が0.34%、国内株式が8.64%、外国債券が1.28%、外国株式が5.59%となりました。

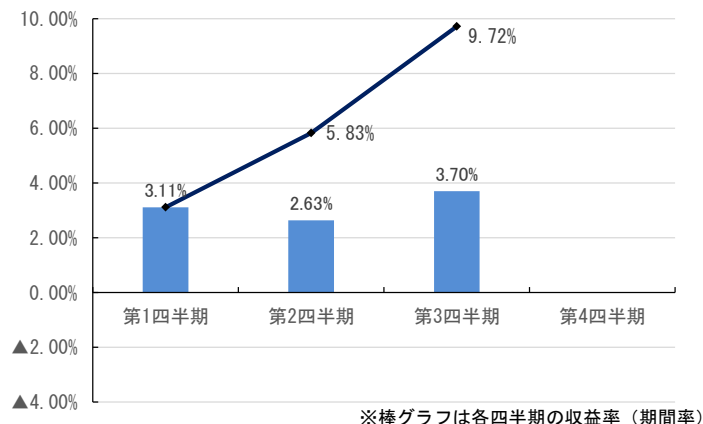
(単位: %)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.42	0.47	0.41	—	1.30
修正総合収益率	3.11	2.63	3.70	—	9.72

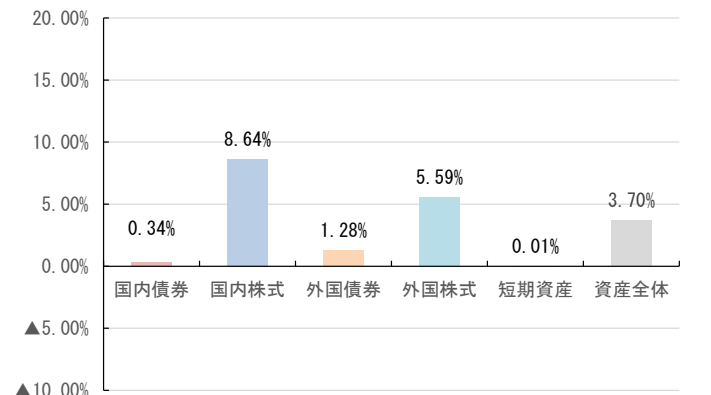
(単位: %)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.11	2.63	3.70	—	9.72
国内債券	0.09	0.16	0.34	—	0.58
国内債券	0.06	0.14	0.33	—	0.83
貸付金	0.59	0.60	0.60	—	2.38
国内株式	6.79	4.88	8.64	—	21.69
外国債券	4.78	2.47	1.28	—	8.55
外国株式	5.24	5.58	5.59	—	17.18
短期資産	0.03	0.01	0.01	—	0.06

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は平成29年度第3四半期までの収益率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)



※第3四半期の収益率(期間率)

(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.01	0.13	0.34	0.73	1.21
修正総合収益率	▲2.50	0.98	5.73	▲0.03	4.04

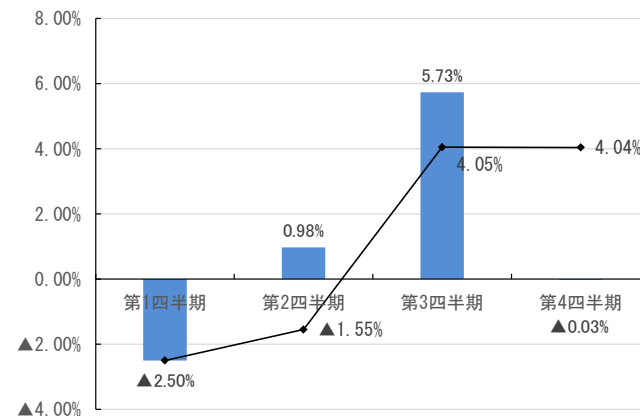
(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率（時価）	▲2.50	0.98	5.73	▲0.03	4.04
国内債券	2.38	▲1.58	▲1.34	▲0.28	▲0.85
国内債券	2.50	▲1.71	▲1.45	▲0.34	▲1.05
貸付金	0.60	0.60	0.57	0.61	2.39
国内株式	▲7.38	7.12	14.94	0.41	14.44
外国債券	▲8.22	▲0.58	7.52	▲3.64	▲5.51
外国株式	▲7.68	3.74	16.64	2.48	14.34
短期資産	0.03	0.02	0.15	0.01	0.21

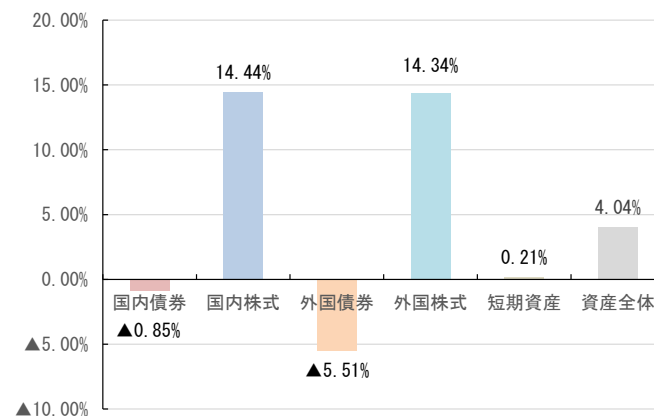
(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)



※年度の収益率(期間率)

平成29年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

○平成29年度第3四半期の総合収益額は、33億66百万円となりました。なお、実現収益額は、3億42百万円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券で1億22百万円、国内株式で20億29百万円、外国債券で1億50百万円、外国株式で10億64百万円となりました。

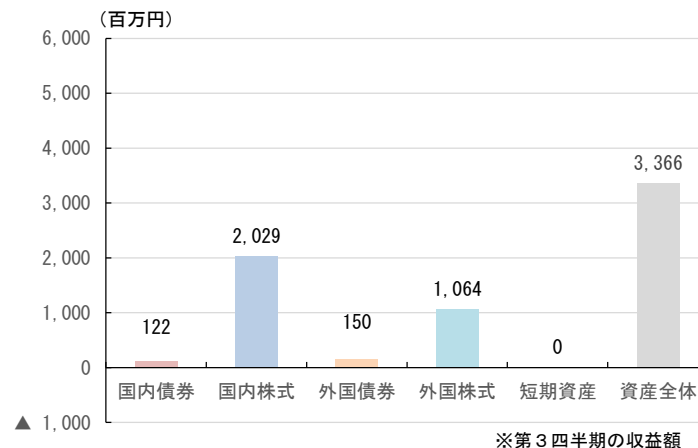
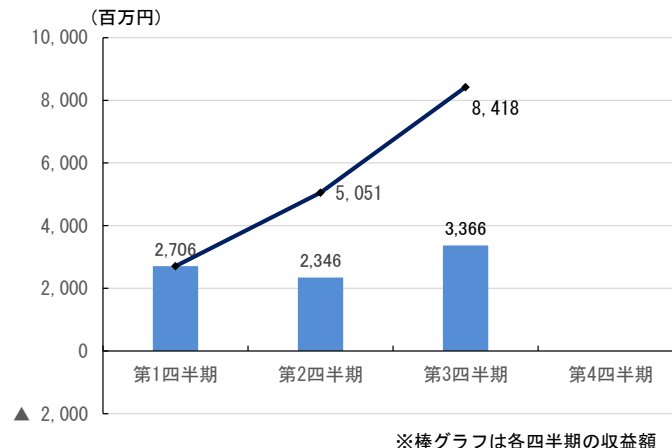
(単位：百万円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	357	400	342	—	1,099
総合収益額	2,706	2,346	3,366	—	8,418

(単位：百万円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	2,706	2,346	3,366	—	8,418
国内債券	34	61	122	—	218
国内債券	21	49	110	—	181
貸付金	13	12	12	—	37
国内株式	1,325	1,043	2,029	—	4,398
外国債券	480	263	150	—	893
外国株式	866	978	1,064	—	2,908
短期資産	1	0	0	—	1

- (注1) 「年度計」は平成29年度第3四半期までの収益額です。
 (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
 (注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
 (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

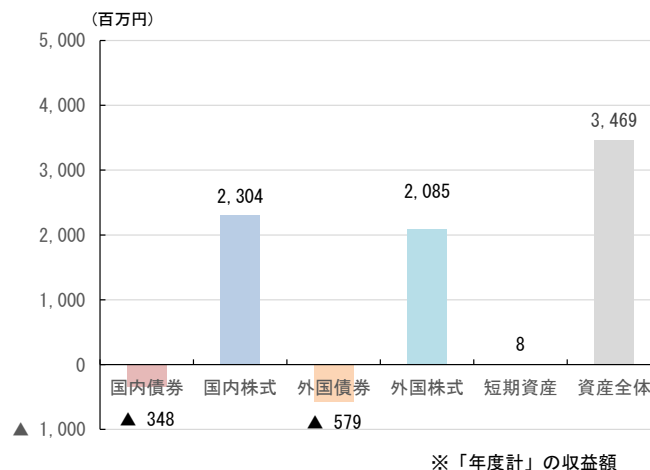
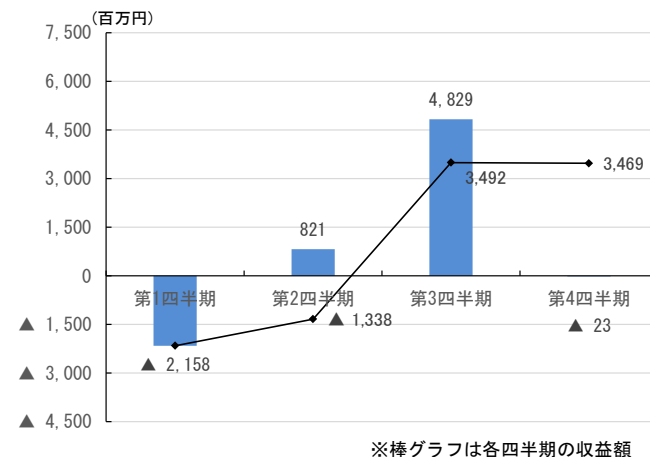
(単位：百万円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額 (簿価)	12	116	290	621	1,045
総合収益額	▲2,158	821	4,829	▲23	3,469

(単位：百万円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額 (時価)	▲2,158	821	4,829	▲23	3,469
国内債券	979	▲663	▲551	▲114	▲348
国内債券	964	▲677	▲564	▲128	▲405
貸付金	15	14	13	14	56
国内株式	▲1,161	1,041	2,349	75	2,304
外国債券	▲871	▲56	731	▲383	▲579
外国株式	▲1,107	498	2,295	399	2,085
短期資産	1	1	6	0	8

- (注1) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



平成29年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	379	388	9	361	370	9	338	347	9	—	—	—
国内債券	358	367	9	341	350	9	319	328	9	—	—	—
貸付金	21	21	0	20	20	0	19	19	0	—	—	—
国内株式	188	209	21	199	231	31	207	256	49	—	—	—
外国債券	109	106	▲4	113	111	▲2	123	123	0	—	—	—
外国株式	154	173	20	159	187	28	167	206	38	—	—	—
短期資産	15	15	0	13	13	0	7	7	0	—	—	—
合 計	845	891	46	845	911	67	843	938	96	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	394	420	26	394	412	18	394	406	12	381	389	8
国内債券	370	395	26	371	389	18	372	383	11	358	367	9
貸付金	24	24	0	23	24	1	23	23	0	23	23	0
国内株式	169	146	▲23	169	157	▲12	171	180	9	188	196	8
外国債券	110	98	▲12	109	97	▲12	109	105	▲4	110	101	▲9
外国株式	150	133	▲17	151	138	▲13	151	161	10	152	165	13
短期資産	45	45	0	42	42	0	27	27	0	25	25	0
合 計	867	841	▲26	865	847	▲18	852	879	27	856	875	19

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(平成29年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

用語解説（50音順）①

- 貸付金
経過的長期給付組合積立金の運用として組合員に対して貸し付ける不動産の取得以外の貸付金です。
- 経過的長期給付調整積立金
地方公務員共済組合連合会が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。各共済組合の経過的長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = {売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）} / (元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

用語解説（50音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。団体共済部で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

・ シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

Citigroup Index LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、Citigroup Index LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。